

プレスリリース

平成23年12月22日
(独)農林漁業信用基金林業部門

林材業の業況動向調査(平成23年度下期)の結果について

農林漁業信用基金では、全国の林材業の短期的動向を把握し、林業信用保証制度の適切な運営に資することを目的として、昭和51年10月以降、上期(4月～9月)及び下期(10月～翌年3月)の状況を、継続的に調査実施しています。

今回は、平成23年度下期分として11月に調査したものであり、東日本大震災後、2回目の林材業の業況動向についての実態を把握したものとなっています。

また、本調査では特別調査として、東日本大震災からの復旧に取り組むために必要な資金を対象にした「東日本大震災復旧緊急保証(通称:震災保証)」に関する林材業者の取組状況等の調査を併せて実施しましたので、別添のとおりお知らせします。

お問い合わせ先
林業管理室：野畑
山田
TEL:03-3294-5581

林材業の業況動向調査結果の概要 (平成23年度下期)

平成23年12月
独立行政法人農林漁業信用基金

(調査概要)

- 農林漁業信用基金が、業務参考資料として、年2回程度実施
- 今回は、平成23年11月時点での下期(23年10月～24年3月)の現況・見通し、23年度上期(4～9月)の実績を調査。有効回答回収率は43.2%(有効回答企業223社。)
- 農林漁業信用基金HP(<http://www.affcf.com/>)に詳細情報を掲載

(凡例)

- ・ DI：動向指数(Diffusion Index)。プラス要因指数からマイナス要因指数を控除し算出
- ・ △●P：マイナス●ポイント
- ・ 前回(調査)：平成23年6月に実施した本調査(平成23年度上期調査)

1 売上等

- 売上(見通しDI(増加－減少))は△20P (前回調査より13P上昇。東日本大震災からの復旧・復興が本格化する背景等から、「減少」分が減少、「増加」、「不変」分がそれぞれ増加することにより、前回減少になったものが、今回2期ぶりに再び上昇傾向。国産材企業、外材企業ともほぼ同様の傾向。地域別では、東北を始め、関東、九州等で改善幅が相対的に拡大。)
- 純利益(見通しDI(増加－減少))は△31P (前回より12P上昇。売上見通しDI同様に、今回2期ぶりに再び上昇傾向。地域別では、東北を始め、近畿、九州等の改善幅が顕著。)

2 資金繰り等

- (1) 資金繰り(見通しDI(好転－悪化))は△29P (前回より7P上昇。)
- (2) 借入金調達難易度(見通しDI(容易－困難))は△16P (前回より6P上昇。)
- (3) 借入金残高(見通しDI(増加－減少))は△10P (前回より7P下降。)
- (4) 短期借入金の金利(見通しDI(上昇－低下))は△4P (前回より6P下降。平均金利の実績は2.56%(前回より0.15%下降。))
- (5) 売上代金の回収状況及び仕入代金の決済状況では、
 - ① 売上代金の回収は、「全額現金」が増加、それ以外は微減
 - ② 受取手形サイトは、「3ヵ月以上4ヵ月未満」が減少した以外は横這いないしは増加
 - ③ 仕入代金の決済は、「手形50%以上80%未満」が減少した以外は微増
 - ④ 支払手形サイトは、「4ヵ月以上5ヵ月未満」「5ヵ月以上6ヵ月未満」が増加した以外は減少

3 設備投資の意向

- (1) 設備投資(見通しDI(実施－不実施))は△39P (前回から変動なし。投資意欲は依然低調。23年度上期に設備投資を実施した企業の割合は△54P。見通しDIより15P下降。)
- (2) 設備投資予定の目的(上位3項目)は、「老朽化に伴う設備の更新」(57%)、「コスト低減等の合理化」(14%)、「規模拡大のための増設」(9%)

4 在庫量の見通し

- (1) 原木在庫量(見通しDI(過大－過小))は△22P (前回より8P下降。)
- (2) 製品在庫量(見通しDI(過大－過小))は3P (前回より4P下降。)

5 木材価格の見通し

- (1) 原木価格(見通しDI(上昇－下落))は24P (前回より17P上昇、2期ぶりに再び上昇傾向。)
- (2) 製品価格(見通しDI(上昇－下落))△14P (前回より2P上昇、横這い傾向が継続。)

6 その他

- (1) 今後の経営(見通しDI(楽－苦しい))は△31P (前回より7P上昇、2期ぶりに上昇傾向。)
- (2) 経営上の問題点(上位3項目)は、「売上不振」(24%)、「販売価格の下落」(22%)、「原材料仕入れ原価上昇」(19%)で、前回調査と同様。

以上